

## 制度概要

長崎県創業バックアップ資金保証（略称：県創業バックアップ）		
目 的	県内において新たに事業を開始しようとする者及び県内で創業後一定期間未満の中小企業者に対する、事業を開始または実施するために必要となる資金の円滑化を図ることにより、県内における創業を積極的に支援することを目的とする。	
保証の対象 (資格要件)	<p><b>創業関連保証</b>は、次の(1)又は(2)のいずれかに該当し、(1)に該当する場合は(3)から(5)、(4)に該当する場合は(6)及び(7)に該当する者。<b>一般保証</b>は、(2)に該当し、かつ(4)及び(5)に該当する者。</p> <p>(1) 県内において新たに事業を開始しようとする者であって、次のいずれかに該当する者</p> <p>① 事業を営んでいない個人であって、1月以内(法第2条第29項第1号に規定する認定特定創業支援等事業(以下「認定特定創業支援等事業」という。))により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者であっては、6月以内に新たに事業を開始する具体的計画を有するもの</p> <p>② 事業を営んでいない個人であって、2月以内(認定特定創業支援等事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者であっては、6月以内)に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的計画を有するもの</p> <p><b>③ 中小企業者である会社であって、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに中小企業者である会社を設立し、かつ、当該新たに設立された会社が、事業を開始する具体的計画を有するもの</b></p> <p>(2) 県内で事業開始後5年未満の中小企業者であって、次のいずれかに該当する者</p> <p>① 事業を営んでいない個人が事業を開始した日以後5年を経過していないもの</p> <p>② 事業を営んでいない個人により設立された会社であって、その設立の日以後5年を経過していないもの</p> <p><b>③ 中小企業者である会社であって、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに設立された会社であって、その設立の日以後5年を経過していないもの</b></p> <p>④ 上記①に規定する創業者であって新たに会社(中小企業者に限る。)を設立したものの(以下「会社設立創業者」という。))が、事業の譲渡により事業の全部又は一部を当該会社に承継させる場合であって、当該会社設立創業者が事業を開始した日から起算して5年を経過していないもの。</p> <p>(3) <b>(1)の①②</b>に該当する場合は、次のいずれかに該当する者。(会社の場合は、代表者が次のいずれかに該当すること)</p> <p>① 商工会議所、商工会又は経営革新等支援機関(中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関)の指導を受け事業計画書を策定した者で、商工会議所、商工会又は経営革新等支援機関の推薦を得た者</p> <p>② 開業しようとする事業と同一事業に3年以上継続して従事した経験のある者</p> <p>③ 特許法、実用新案法又は意匠法に基づく設定登録を受けた者で、その技術を実用化するため新たに事業を開始しようとする者</p> <p>④ 法律に基づく資格を有する者で、その資格を生かして新たに事業を開始しようとする者</p> <p>(6) 県内に住所を有する者</p> <p>(7) 県税を完納している者(納期が到来しているものに限る)</p>	
対 象 資 金	新たに事業を開始または実施するために必要となる設備資金及び運転資金	
保証条件	保証限度額	3,500万円以内 ※他の創業関連保証、再挑戦支援保証、スタートアップ創出促進保証と合算して3,500万円以内
	保証期間	運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内) 設備資金 10年以内 (うち据置 2年以内)
	返済方法	原則として、均等分割返済
	貸付形式	証書貸付
	担 保	創業関連保証は不要。一般保証は必要。
	保 証 人	必要となる場合がある。ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要
	貸付利率	年1.65%
保証料率	基準料率	創業関連保証は年0.80%。一般保証は年0.45%～1.90%。
	適用料率	①申込人が会計参与設置会社である場合は、会計割引(0.10%)を適用する。 ②物的担保の提供がある場合(一般保証)は、有担保割引(0.10%)を適用する。
	保証料補助	県が年0.40%の補助を行う。(加えて、松浦市内の者には松浦市が補助を行う。) ※その他、雲仙市、壱岐市、新上五島町、対馬市では、申込人が市町に保証料の補助を申請可能。
責 任 共 有	責任共有制度の対象外。ただし、一般に係る資金は取扱金融機関が選択した責任共有制度の対象。	
取 扱 金 融 機 関	十八親和銀行、長崎銀行、佐賀銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行、北九州銀行、肥後銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、佐賀共栄銀行、たちばな信用金庫、九州ひぜん信用金庫、伊万里信用金庫、長崎三菱信用組合、西海みずき信用組合、福江信用組合、近畿産業信用組合、商工組合中央金庫、長崎県医師信用組合	
申 込 時 添 付 書 類	<p>①保証の対象(1)に該当する場合は、「創業・再挑戦計画書」</p> <p>②認定特定創業支援等事業により支援を受けて創業を行う場合は、認定特定創業支援等事業により支援を受けたことについての市町長の証明書(写し)</p> <p>③上記、「保証の対象」の(3)①に該当する場合は、県が定める、商工会議所、商工会又は経営革新等支援機関の「創業バックアップ資金に係る推薦書」</p> <p>④県税の納税証明書(未納がない旨のもの)(加えて、松浦市内の者は松浦市税の納税証明書)</p> <p>⑤その他保証協会が必要とする書類</p>	
留 意 事 項	<p>①保証の対象(3)の②、③、④に該当し、新たに事業を開始する者及び既に開始している者は、商工会議所等の推薦は不要。(推薦を受けていても差し支えない。)</p> <p>②事業を営んでいない個人とは、給与所得者、主婦、学生、失業者、年金生活者、法人(公益法人、NPO法人、組合等を含む)の代表権のない役員等をいう。</p> <p>③親子、夫婦、兄弟等から事業承継した個人は、創業者に該当せず、対象とならない。</p> <p>④客観的にみて当該事業に着手しているものとは、借入等の時点において、販売すべき商品の仕入が終わっている、店舗等の建物を完備している等の具体的事実があるものになる。 なお、法人の場合は法人設立登記が完了している必要がある。</p>	
実 施 日	平成20年4月1日 創設 <b>令和 6年 4月 1日 最終改正</b>	